

グローバル・スペース株式ファンド (為替ヘッジあり・年2回決算型)

設定日：2021年6月9日

償還日：2049年6月7日

決算日：原則、毎年6月、12月の各7日

収益分配：決算日毎

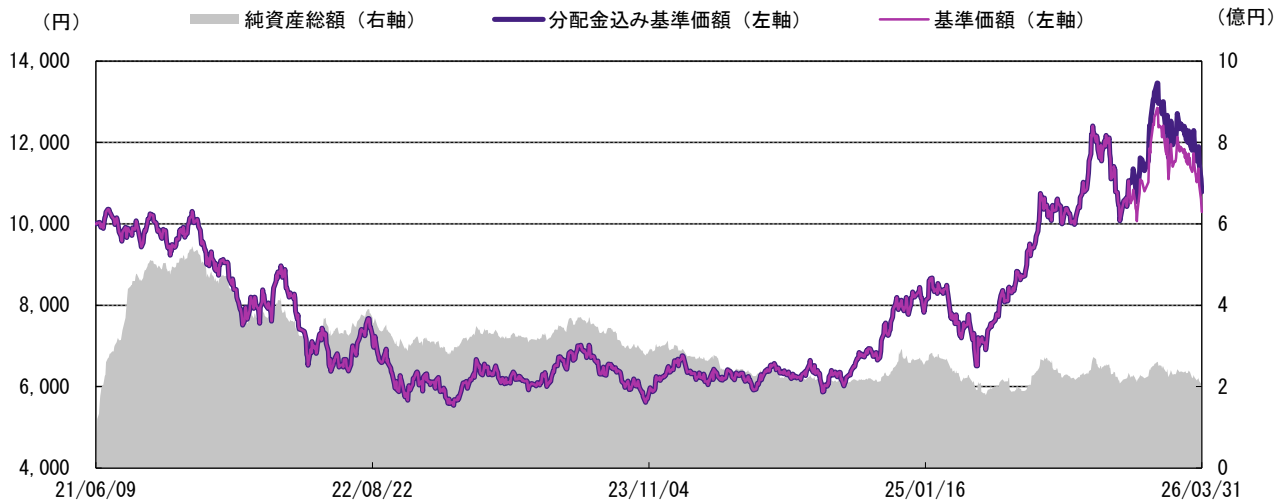
基準価額：10,295円

純資産総額：2.00億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

| | |
|-------|-------|
| 株式 | 96.7% |
| うち先物 | 0.0% |
| 現金その他 | 3.3% |

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

| | | | | |
|---------|--------|---------|--------|---------|
| 23・12・7 | 24・6・7 | 24・12・9 | 25・6・9 | 25・12・8 |
| 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 500円 |

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額の騰落率>

| 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| -13.28% | -4.65% | -1.55% | 48.90% | 72.06% | 7.85% |

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

| | |
|---------------|---------|
| 前月末基準価額 | 11,871円 |
| 要 株式 | -1,518円 |
| 為替など（ヘッジコスト等） | -37円 |
| 因 分配金・その他 | -20円 |
| 当月末基準価額 | 10,295円 |

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

| 通貨 | 比率 |
|--------|-------|
| アメリカドル | 91.2% |
| 日本円 | 3.4% |
| ユーロ | 2.9% |
| 香港ドル | 1.4% |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

<国・地域別組入上位10カ国>

| 国・地域名 | 比率 |
|-------|-------|
| アメリカ | 84.9% |
| 日本 | 3.4% |
| フランス | 2.1% |
| イスラエル | 2.1% |
| スイス | 1.8% |
| 中国 | 1.4% |
| 台湾 | 1.4% |
| カナダ | 1.0% |
| オランダ | 0.8% |
| | |

<業種別組入上位10業種>

| 業種 | 比率 |
|---------------|-------|
| 資本財 | 51.9% |
| 半導体・半導体製造装置 | 15.1% |
| ソフトウェア・サービス | 8.6% |
| 運輸 | 4.3% |
| 電気通信サービス | 3.6% |
| 一般消費財・サービス流通 | 3.5% |
| メディア・娯楽 | 3.4% |
| 自動車・自動車部品 | 2.4% |
| 耐久消費財・アパレル | 1.8% |
| テクノロジー・ハードウェア | 1.4% |

<組入上位10銘柄> (銘柄数：32銘柄)

| | 銘柄名 | 通貨 | 国・地域名 | 業種 | 比率 |
|----|-----------------------------|--------|-------|-------------|------|
| 1 | L3HARRIS TECHNOLOGIES INC | アメリカドル | アメリカ | 資本財 | 9.6% |
| 2 | DEERE & CO | アメリカドル | アメリカ | 資本財 | 6.9% |
| 3 | ROCKET LAB CORP | アメリカドル | アメリカ | 資本財 | 6.5% |
| 4 | TERADYNE INC | アメリカドル | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 6.5% |
| 5 | KRATOS DEFENSE & SECURITY | アメリカドル | アメリカ | 資本財 | 5.9% |
| 6 | AEROVIRONMENT INC | アメリカドル | アメリカ | 資本財 | 5.5% |
| 7 | ADVANCED MICRO DEVICES | アメリカドル | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 5.0% |
| 8 | PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A | アメリカドル | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 3.9% |
| 9 | TRIMBLE INC | アメリカドル | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 3.7% |
| 10 | IRIDIUM COMMUNICATIONS INC | アメリカドル | アメリカ | 電気通信サービス | 3.6% |

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

3月の主要株式市場は、中東情勢の急激な悪化により、原油価格が上昇し、インフレ再燃への懸念が高まったことなどから、下落しました。為替市場では、円相場は対米ドルで円安ドル高となり、円ベースでは、より小幅な下落にとどまりました。セクター別では、エネルギーセクターが上昇した一方、そのほかのセクターは下落しました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式への逆風は、暗号資産、AI（人工知能）、医療分野などにおける政策変更や、予算調整措置法案における減価償却軽減措置などの財政措置に支えられ、構造的な追い風に転じつつあると捉えています。これらにより、米国は世界でも税制競争力の高い経済の一つになる可能性があり、海外直接投資の増加を引き込み、ドル高を支え、インフレ期待の下振れや金利低下を促し、イノベーション主導の成長にとって追い風となる環境を創出すると考えられます。米国のトランプ大統領の成長重視政策、そしてAI、ロボット工学、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける画期的な進歩と相まって、これらの力は生産性とイノベーション主導の成長の新たな波を引き起こす可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、イリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）は、2月の決算発表以降、業界内で周波数資産の価値を意識した再編や提携の動きが期待されるなか、同社が保有する周波数帯の戦略的価値が引き続き評価されたことなどから、株価が上昇しました。JD Logistics（運輸）は、グループの業績好調や、外部顧客からの堅調な需要に支えられ、2025年第4四半期決算が堅調な内容となったことを受けて、株価が上昇しました。エルビット・システムズ（資本財）は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて、防衛関連銘柄が上昇するなか、株価が上昇しました。当月発表された2025年第4四半期決算では、地政学的緊張の高まりを背景とした海外需要の拡大を受け、受注残高が高水準に達したことなどが好感されました。パラティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）の株価も上昇しました。同社は年次カンファレンスを開催し、AI（人工知能）分野での進展を披露するとともに、大手テクノロジー企業との新たな提携を発表したことなどが好感されました。

一方、エアロバイロメント（資本財）は、同社の大型契約であるSCAR（衛星通信拡張リソース）について、米宇宙軍が既存契約を終了させ競争入札を再開したと報じられたことなどから、株価が下落しました。クラトスディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ（資本財）は、米国・イスラエルとイラン間の地政学的緊張の継続や原油価格の上昇を受けて投資家の間でリスク回避姿勢が強まり、バリュエーション（株価評価）水準の高い銘柄からの資金シフトが進むなか、株価が下落しました。当月、事業運営費などの資金調達のための公募増資を完了しました。Rocket Lab（資本財）も中東情勢の緊迫化を受けてリスク回避姿勢が強まるなか、株価は調整しました。同社製ロケットの初打ち上げ時期について、過去のテストでの不具合を受け、当初想定されていた2026年第1四半期後半から同年第4四半期に延期するとの見通しを示しました。テラダイン（半導体・半導体製造装置）は、中東での紛争を受けて半導体製造に必要なヘリウムなどの重要材料の供給混乱が懸念されるなか、半導体サプライチェーン全体の先行き不透明感が増したことなどから、同社の株価も下落しました。アーチャー・ナビエーション（資本財）は、2025年第4四半期の損失が市場予想を上回ったほか、中東における地政学的リスクを背景に、同地域での商用化計画の先行きに対する慎重姿勢が意識され、株価は下落しました。

当月の主な投資行動としては、カメコ（エネルギー）を新規に組み入れました。同社は、原子力分野で使用される燃料の供給を手掛けています。一方、ダッソー・システムズ（ソフトウェア・サービス）およびBWXテクノロジーズ（資本財）の保有を解消しました。ダッソー・システムズについては、デジタルツイン（現実世界を仮想空間に再現する）製品を巡る競争激化を踏まえると、同社の立ち位置には懸念があると判断し、売却しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体且つ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底から覆されようとしています。ディープ・ラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2024年末時点で10,000基を超えています。

衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

| | |
|--|------|
| 1 L3HARRIS TECHNOLOGIES INC / L3ハリス・テクノロジーズ | 宇宙 |
| 通信、地理空間システム、航空管制システム、宇宙の分野における大手である。小型衛星市場における将来の成長の恩恵に浴するため同社ビジネスを進化させてきた。サブシステムの提供から総合的ソリューションの提供へと発展させる計画である。また、同社は軌道と準軌道の経験を併せ持つことで、航空管制の分野に深く関わっている。 | |
| 2 DEERE & CO / ディア | その他 |
| 農機具メーカーであり世界各国で各種機械の製造・販売の他、交換部品供給やファイナンス・サービスも手掛ける。かつ自動化農業分野のリーダーであり、AIを活用した自律型農業や精密農業を展開。Starlinkとのパートナーシップ活用等により、これらのソリューションをグローバルに提供できると期待される。 | |
| 3 ROCKET LAB CORP / ロケット・ラブ | 宇宙 |
| 宇宙および防衛産業向けに、衛星打上げや軌道上での管理サービス、宇宙システムソリューションを提供する。戦略は、将来的にスペースX社のように、自社で衛星を建造、打ち上げ、運用、サービス提供することを目指す。コストの安い再利用可能ロケットは、スペースX社以外では、ロケットラボが実現に最も近い企業のひとつと言われている。 | |
| 4 TERADYNE INC / テラダイナ | 基幹技術 |
| テラダイナは、半導体検査装置メーカー。同社製品・サービスは、半導体検査装置のほか、航空宇宙関連の検査機器や、自動車診断テスト装置なども含まれている。また、産業用オートメーション事業として自律型産業ロボットも提供している。 | |
| 5 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス&セキュリティ | 大気圏 |
| 小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10~20%の成長が期待される。 | |
| 6 AEROVIRONMENT INC / エアロバイロメント | 大気圏 |
| 小型無人航空機の手続きであり、米国軍に使われている小型ドローンでは最大のシェアを有している。また、米国で、初めて商用ドローンの運営許可を得た会社でもある。小型ドローンで培った技術は、今後成長が期待される商用ドローン市場においても高い市場シェアを獲得することにつながるものと思われる。 | |
| 7 ADVANCED MICRO DEVICES / アドバンスド・マイクロ・デバイセズ | 基幹技術 |
| 半導体メーカー。企業および個人向けに、マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、チップセット、グラフィックス、動画、マルチメディア製品および関連技術の提供を行う。 | |
| 8 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジーズ | 基幹技術 |
| ソフトウェア会社。人間主体で対話型の機械支援分析に役立つデータプラットフォームを提供。これにより政府機関および大規模組織といった顧客は、自社の独自データや事業のデジタル表現を基盤としたAIアプリケーションを迅速に構築可能。加えて民間セクター向け企業に対する支援事業も開始しており、より幅広いテクノロジー供給者へと発展すると期待。 | |
| 9 TRIMBLE INC / トリムブル | 大気圏 |
| 計測機器メーカー。建設、物流、農業など幅広い産業において、業務の自動化および効率化を支援するソフトウェアを提供。また経路計画、障害物検知・回避、遠隔操作といった自律機能を実現するソフトウェア等も提供。自動運転車に活用される測位技術分野において、長年にわたり業界をリードしてきた実績を有する。 | |
| 10 IRIDIUM COMMUNICATIONS INC / イリジウム・コミュニケーションズ | 宇宙 |
| 米国の衛星通信会社。低軌道周回衛星の一群からなるイリジウム通信網を有している。極地を含め陸・海・空をカバーする同社のソリューションは、海事、航空、政府・軍事、緊急・人道的サービス、鉱業、林業、石油・ガス、重機、運輸、公益事業などの業界に適している。 | |

<宇宙関連分野別比率>

| 宇宙関連分野 | 比率 |
|--------|-------|
| 大気圏 | 30.8% |
| 宇宙 | 28.4% |
| 基幹技術 | 25.5% |
| その他（注） | 15.2% |

（注）「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。

※「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

| 時価総額 | 比率 |
|-------------------------|-------|
| 超大型株（500億米ドル以上） | 46.5% |
| 大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満） | 35.8% |
| 中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満） | 16.8% |
| 小型株（20億米ドル未満） | 0.9% |

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）



※上記グラフの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。

※上記グラフは、当ファンドの設定時を100として作成日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※ファクトセット・グローバル・エクステンデッド・スペース・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色



主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*1に投資を行ないます。

*1 預託証券を含みます。

- 宇宙関連ビジネスには、人工衛星やロケットなど「宇宙」に関するビジネスを行なう企業のほか、ドローンを含む無人航空機など「大気圏」に関するビジネスを行なう企業、それらの「基幹技術」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジを行ないます。なお、合理的と判断される場合には、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なうことがあります。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。



**年2回、決算を行ないます。
基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。**

- 毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類 追加型投信／内外／株式
購入単位 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 2049年6月7日まで(2021年6月9日設定)
決算日 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社 アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

[ホームページ]www.amova-am.com

[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・スペース株式ファンド（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|---|----------|-----------------|---------------|-----------------|--------------------|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第167号 | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。